

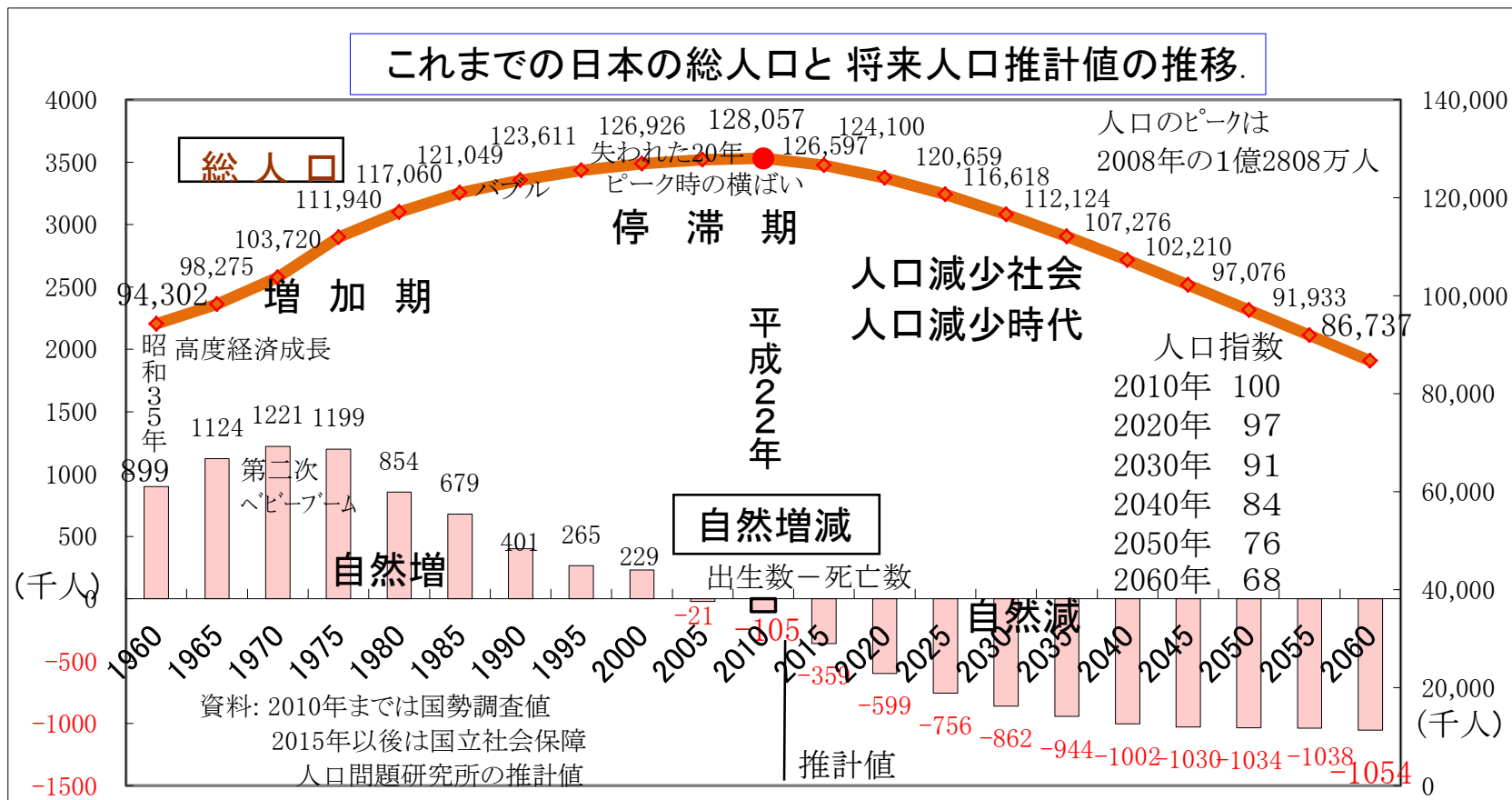
危機的な日本の人口減少と その原因について

27. 6. 20 清談会 矢島義恭

- ◇ 将来人口推計値の確度は高い
- ◇ 日本の人口減少の原因について
 - ・少子化 出生率低下、出産期女性減少
 - ・死亡数の増加
 - ・出生率低下の主因は、晩婚化と非婚化
 - ・出生率回復の鍵は 東京など大都市圏に
- ◇ 出生率回復の人口減対策に 消極的な論調

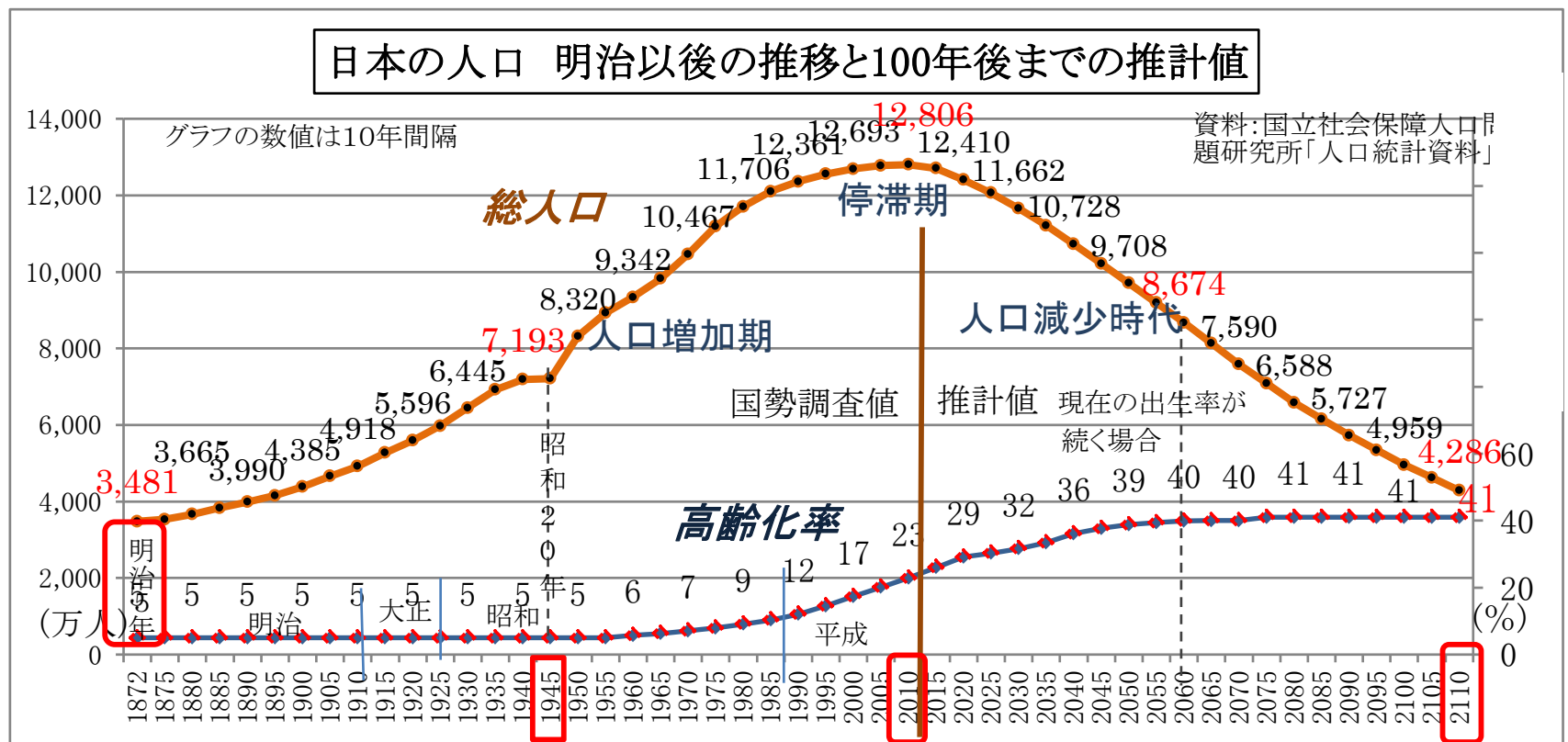
日本の人口は停滞期を終え 人口減少時代に入る

- 2008年がピークで、これからは自然減により人口は減少する
- 1億2000万人台の停滞期が続いてきたが、これから急減する
- **50年後には32%減少して3分の2に 人口減少社会**



日本人口は減少局面に入り 人口減少時代に

- 現在の出生率が回復しなければ、100年後には明治後期人口に
- 50年後には32%減少して3分の2に、100年後には3分の2に
- 最も深刻なのは30年後から 高齢化率40%前後の超高齢社会に
- 人口減少時代の日本は、働ける人が減少し続ける、老人国に

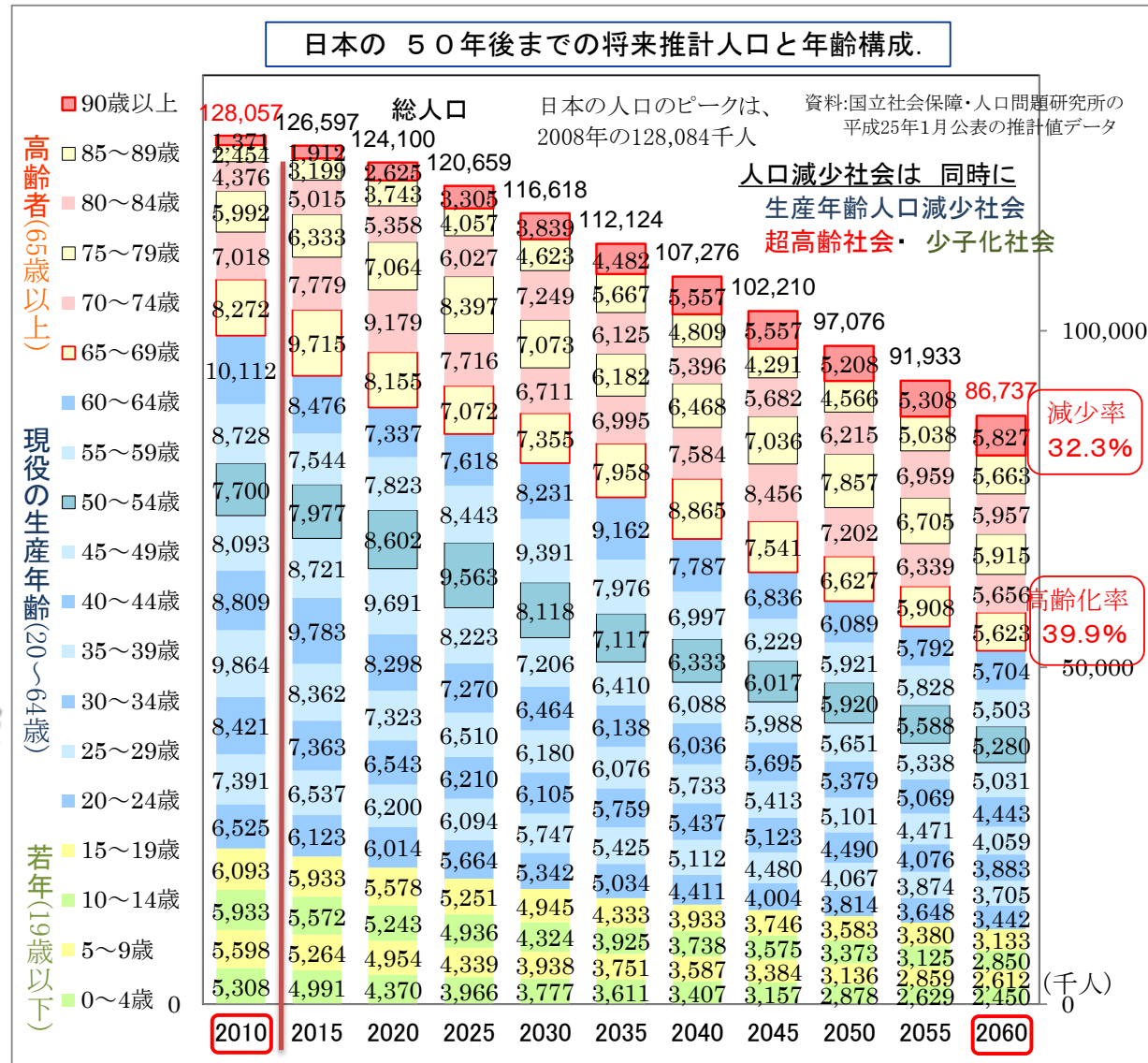


人口減少に伴う大きな問題 人口は50年で32%減少

- 高年齢者は18%増加
高年齢化率 40%
要介護者は倍増
超高齢社会

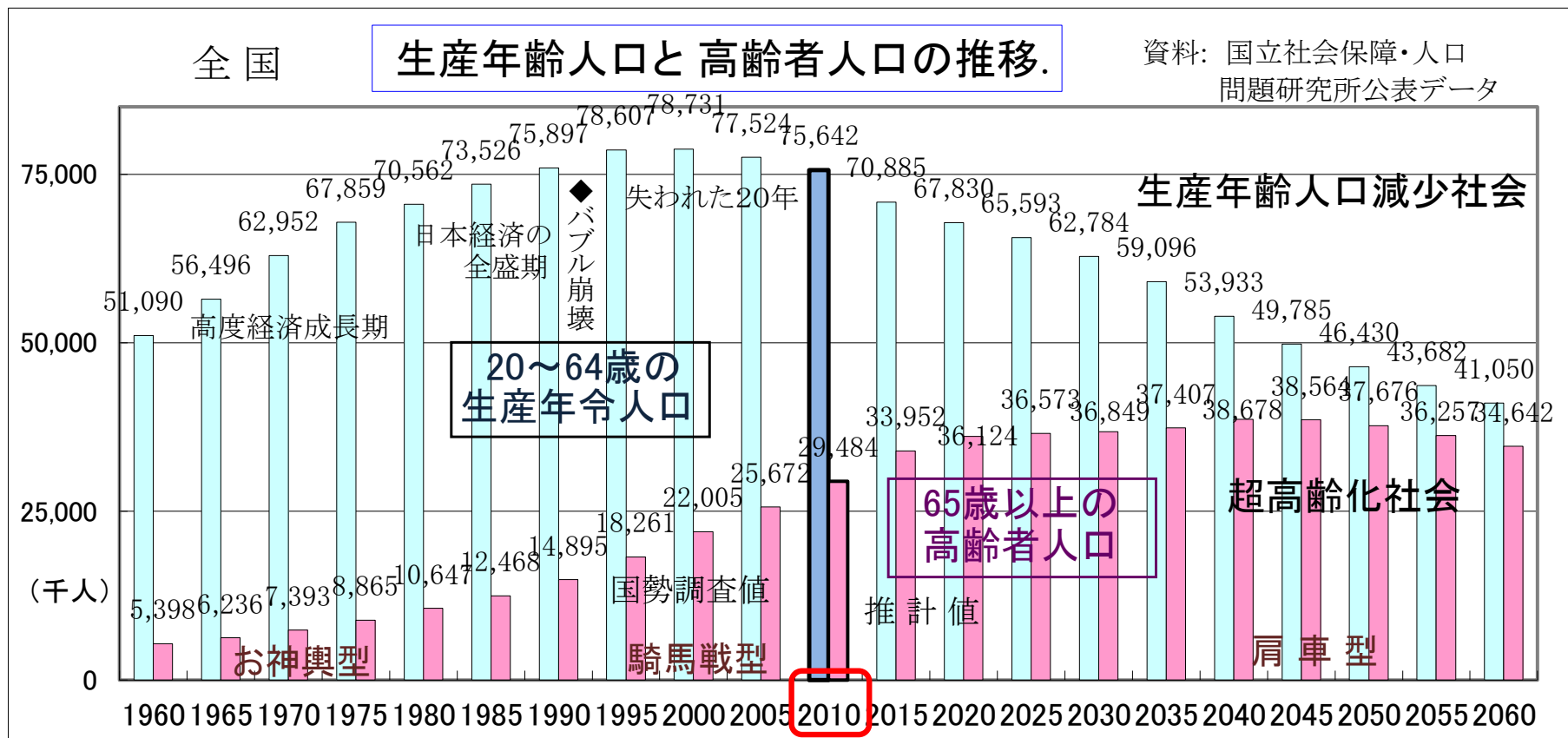
- 20～64歳の生産年齢人口は46%減少とほぼ半減
生産年齢人口減少社会
肩車型社会

- 若年人口 52%減少
少子化の進行



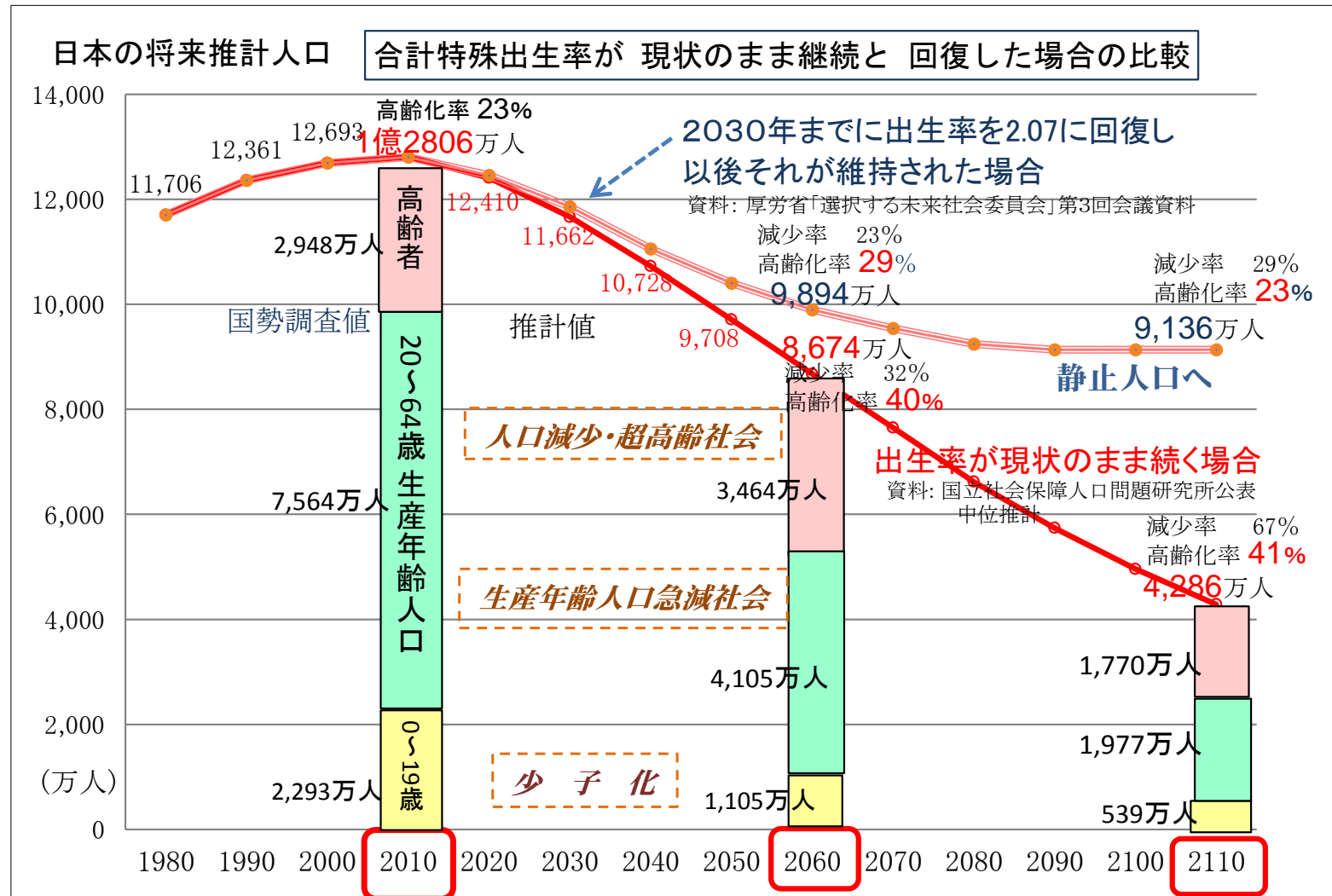
生産年齢人口の減少は**経済や年金制度**に影響大

- この2つの人口推計値は、少なくとも25年後までは動かない
 - 成長経済社会は可能か？ 成熟社会や定常社会の提言
 - 後の世代への3つの重荷 経済成長を追い求めてきた果てに
- 生産年齢人口減少・超高齢社会、1000兆円巨額債務等、核施設等処理**



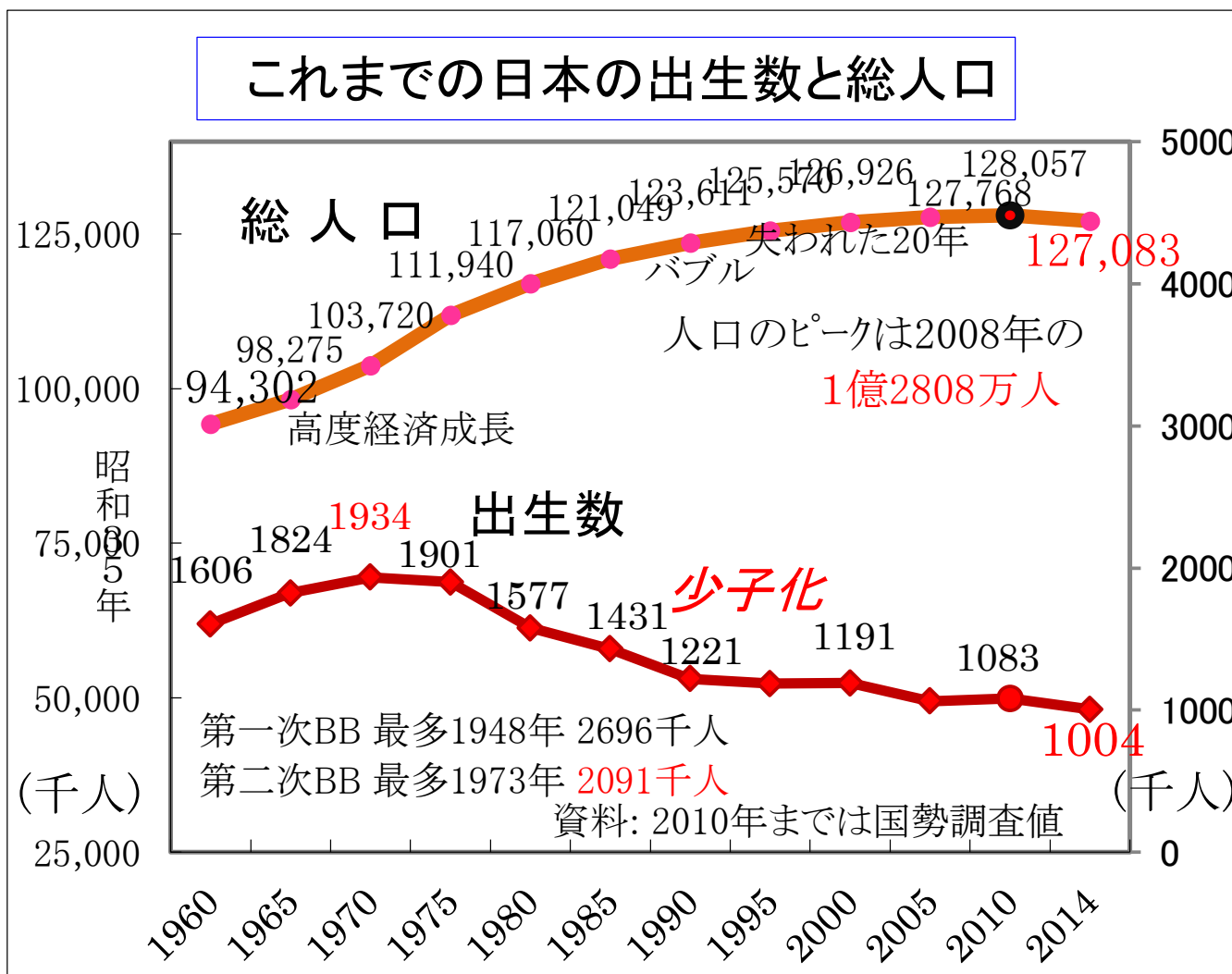
日本衰亡の危機 現状の出生率では、人口減少は止まらない

- 孫や子の将来を考えると慄然とする
- 早く出生率を回復すれば、9,000万人で静止人口を実現できる



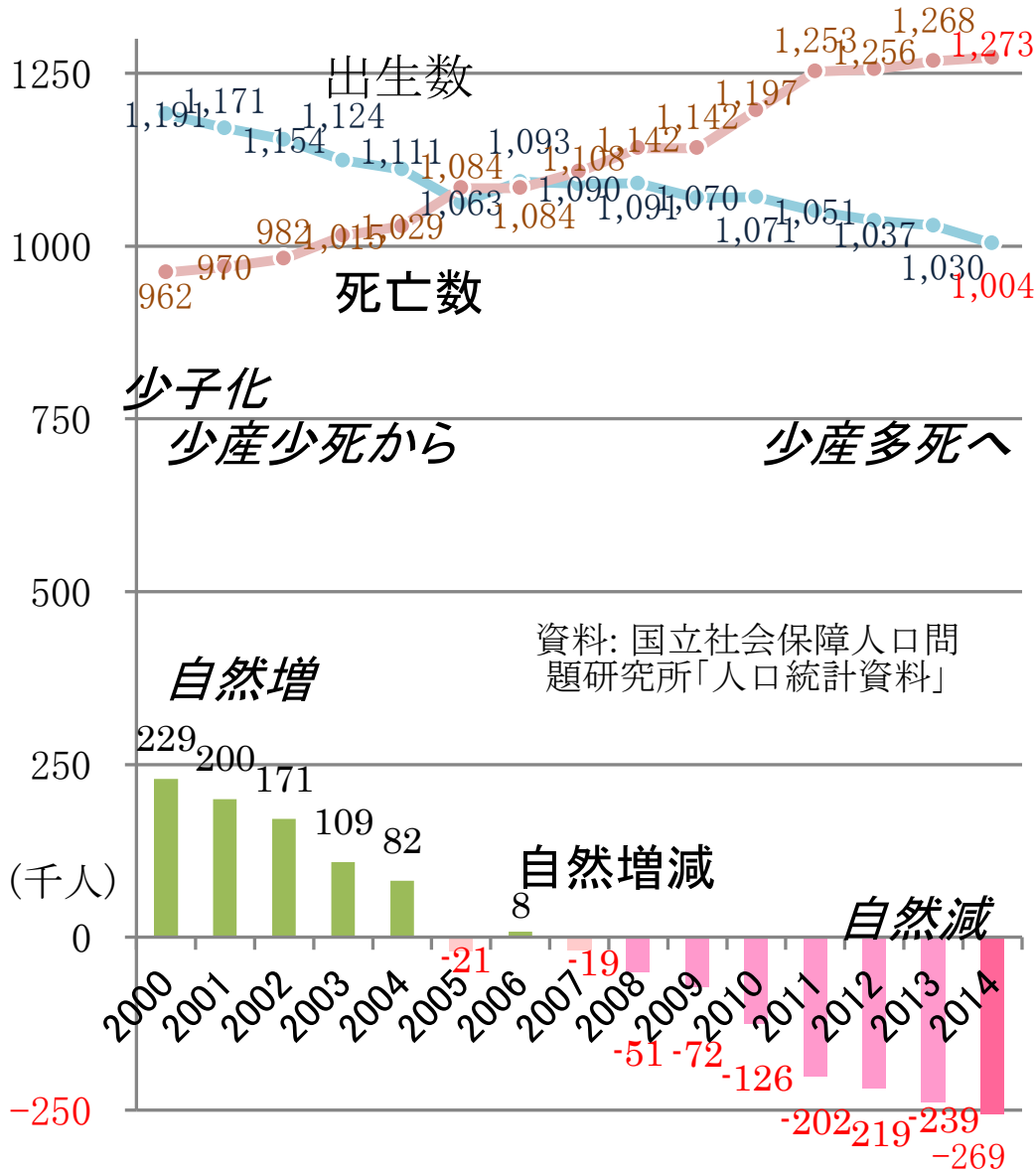
少子化にもかかわらず 日本の人口は増加してきた

- ・ 人口減少と云われても、実感が伴わない
- ・ 危機感は薄く、実効性のある少子化対策は先送りされてきた



全国

出生数・死亡数と自然増減数の推移



少子化

少産少死から

少産多死へ

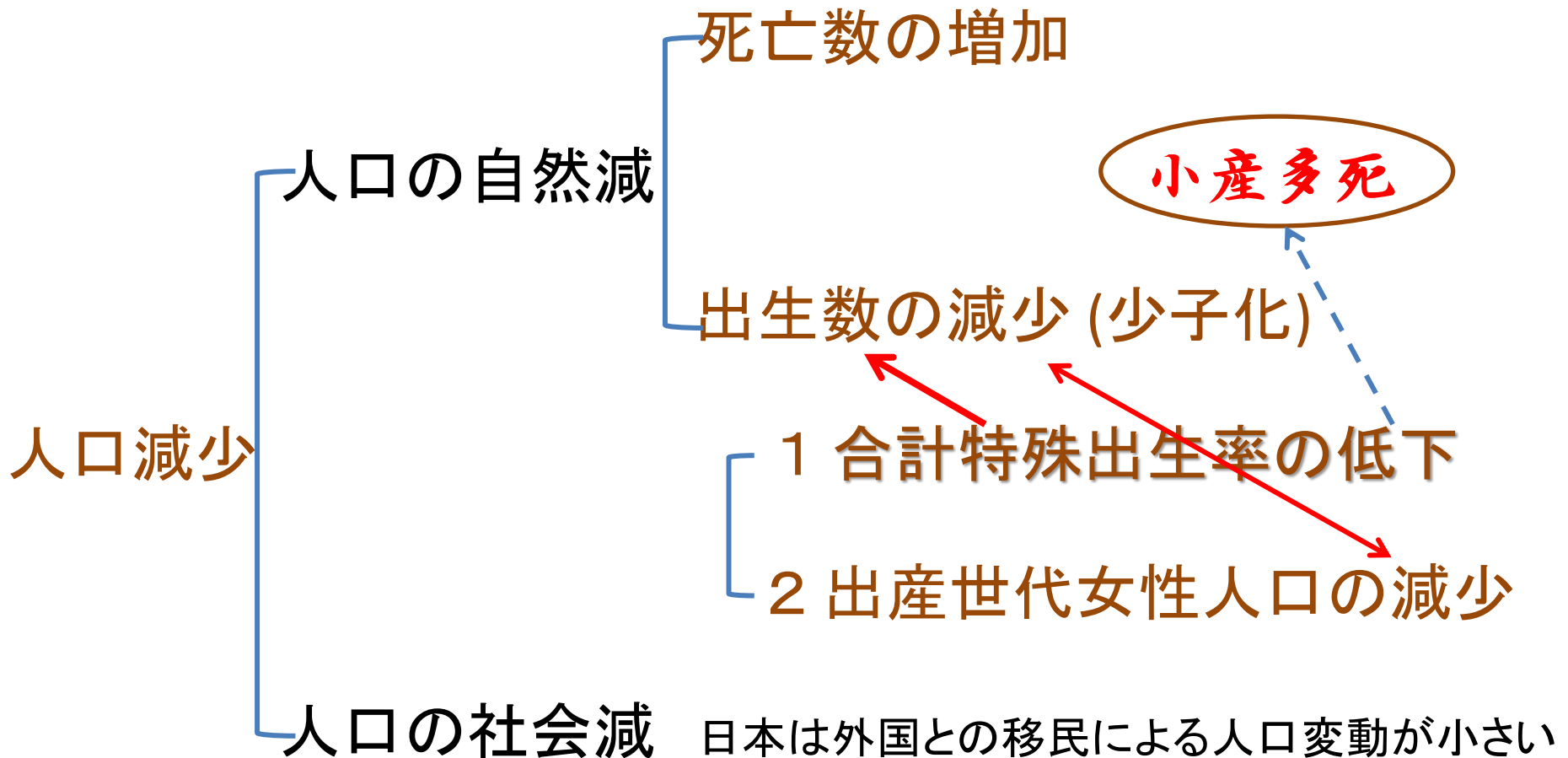
◆ 死亡数は増大の一途

過去の出生数により決まるので、少子化になると、死亡数は常に出生数を上回るようになる

◆ 出生数は減少の一途

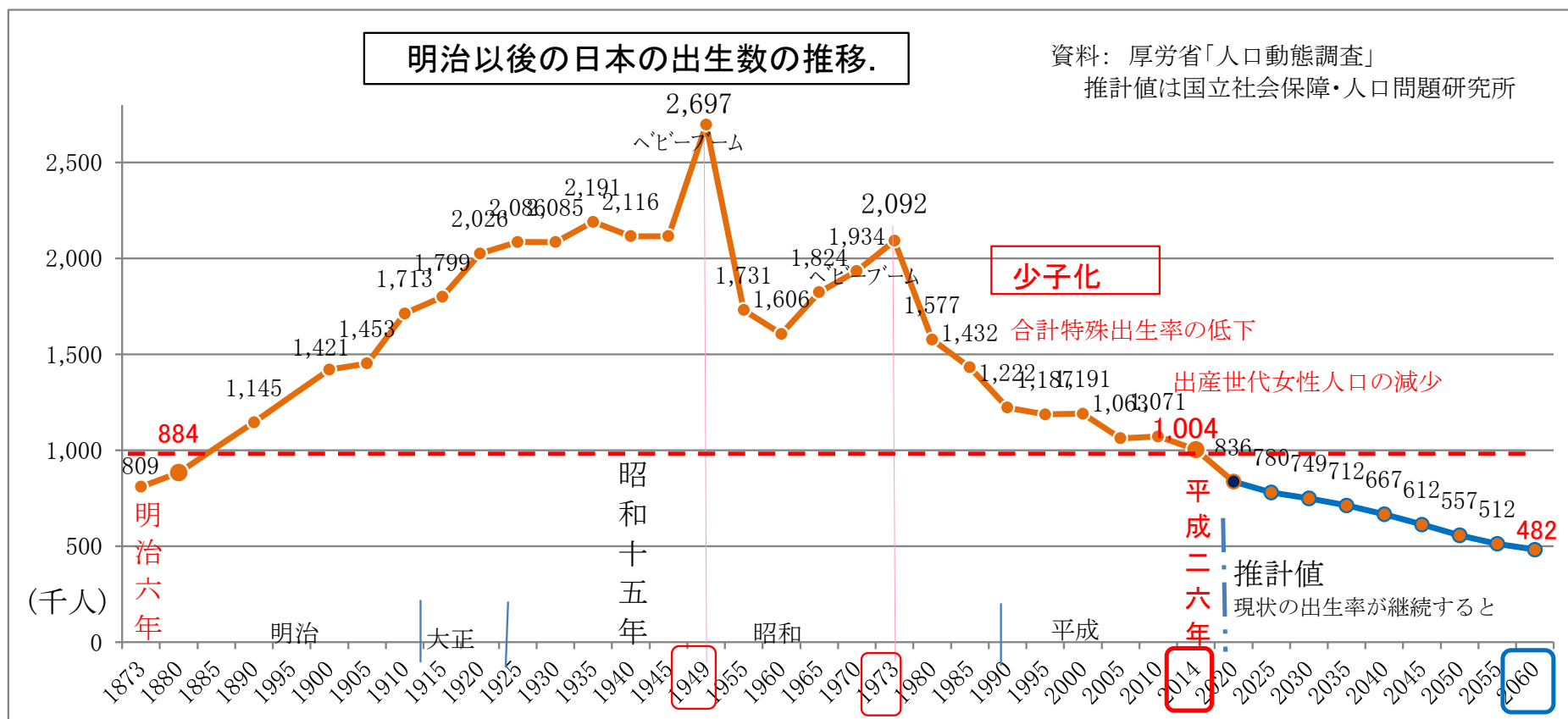
- (1) 合計特殊出生率により左右される
- (2) 出産世代女性人口によっても左右される
この人口は数十年前の出生数により決まるので減少は避けられない

日本の人口増減(減少)のメカニズム



どこまで続く出生数の減少〔少子化〕の進行

- ・ 出生数は明治中期の水準にまで減少した
- ・ 平成27年には100万人を割ることは確実、
- ・ 将来的には更に急減し、江戸期の出生数となる

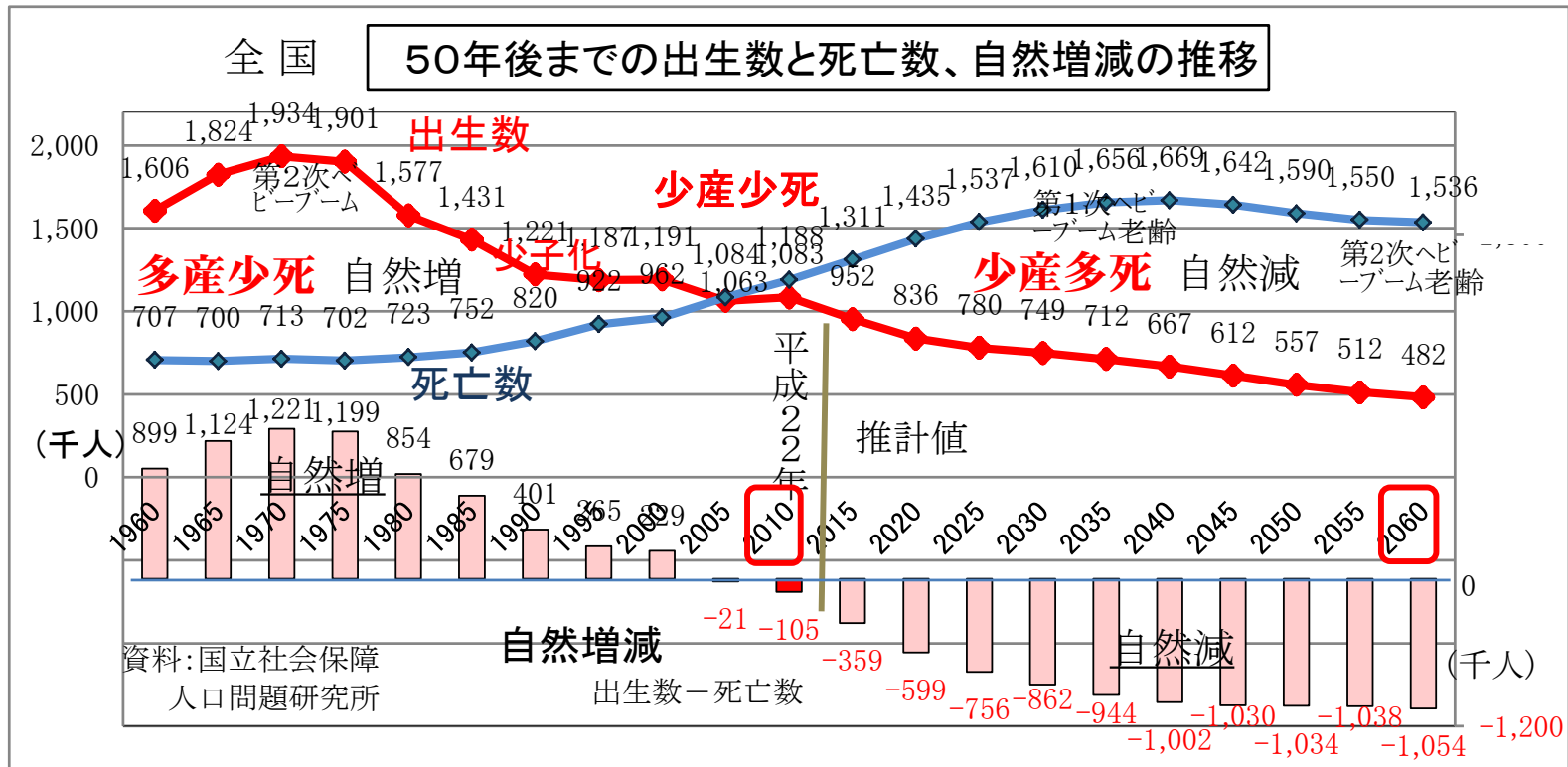


人口減少の原因は、多産少死が少産多死に変化

自然増

自然減

- **少産** = 出生数の減少 = **少子化**
- **少子化**でも、2008年までは**少死**で人口は増加
- **多死** = 死亡数の増加 = ペーブーム期のピークが長く続く
少子化が止まっても、**多死**で人口減少は止まらない
- 人類史でも希有な**少産多死**による、人口減少がすすむ



出生数の減少(少子化)の2つの原因

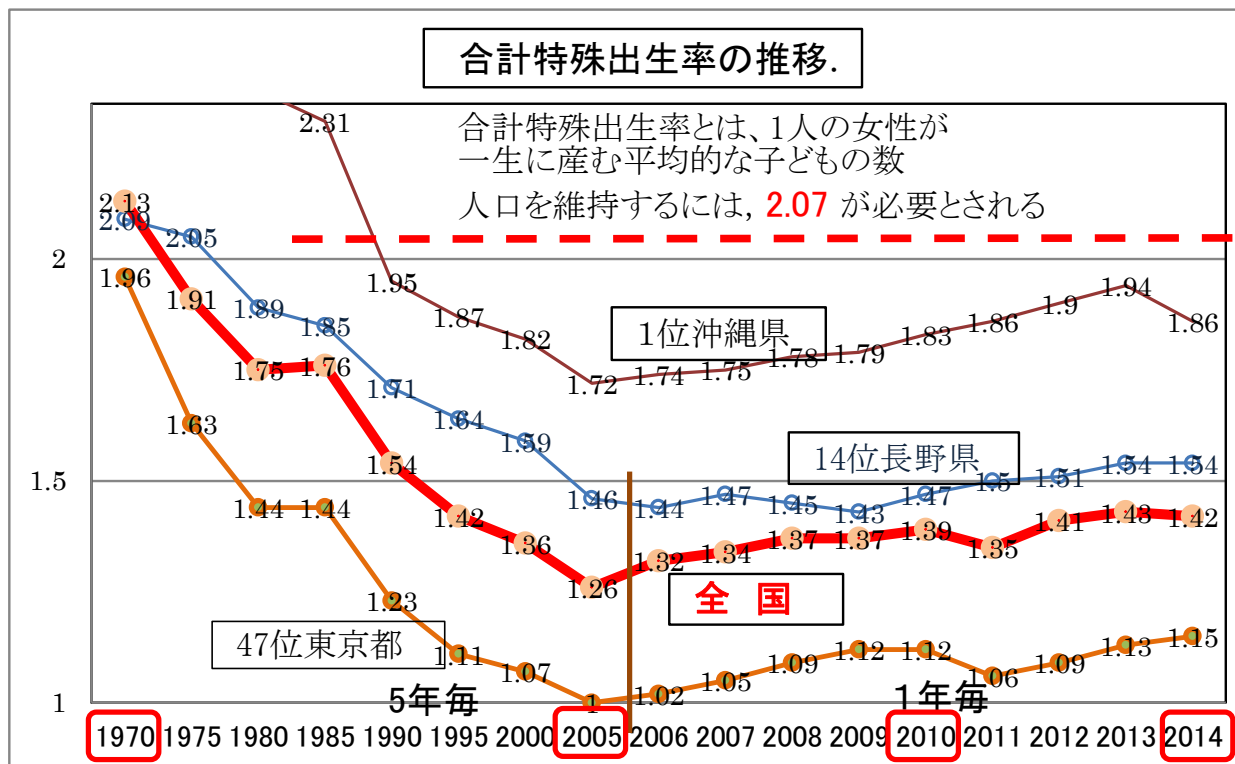
1 合計特殊出生率の低下

ダブルパンチ

1970年代より、人口維持に必要な2.07を割りはじめ、現在は1.40前後に低迷している

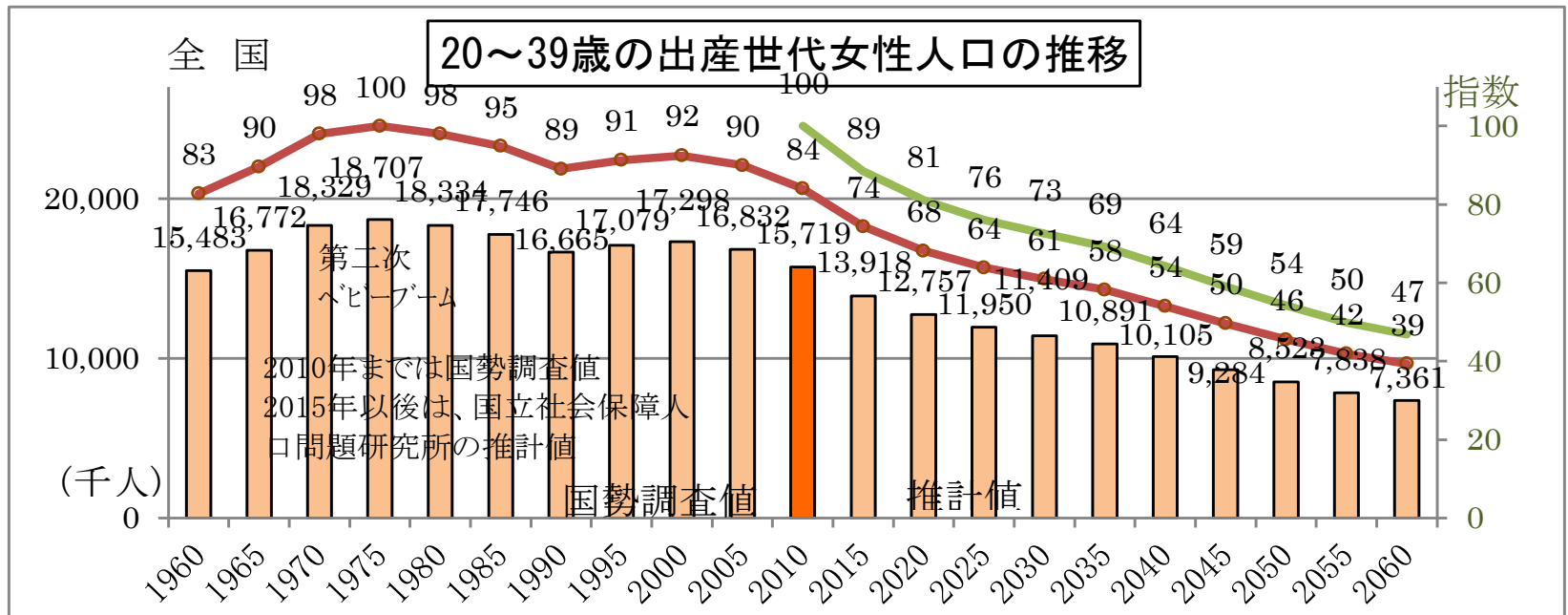
- 3大都市圏の8都府県は、愛知県を除いて全国平均よりも低い。

特に東京都の出生率は低い。



2 20～39歳の**出産世代女性人口**の減少

- 出生数は、20,30年後に出産世代の人口となる
- 70年代以後の出生率の低下で、出産世代人口も減少
- 出産世代人口の減少は、出生数の減少に大きく影響
- 3大都市圏の8都府県で、母親人口の**51%**を占める

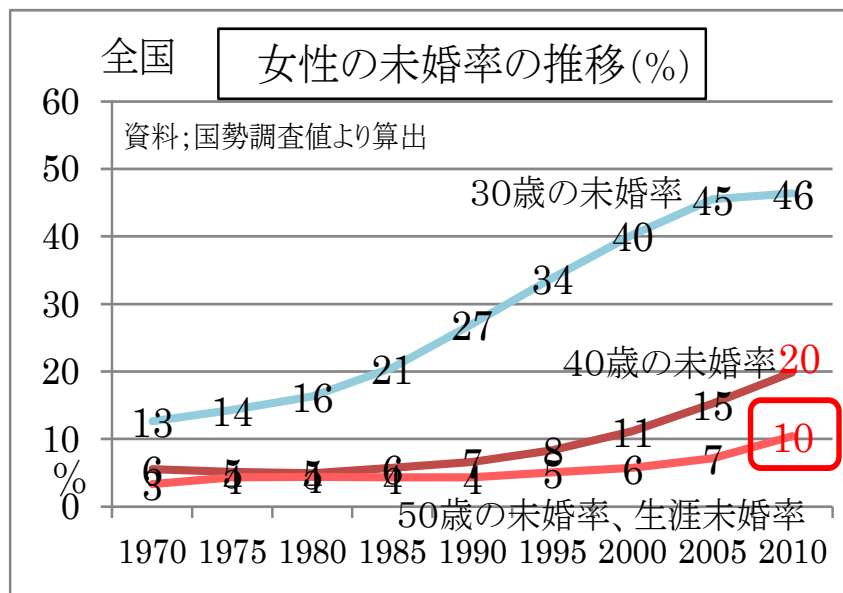
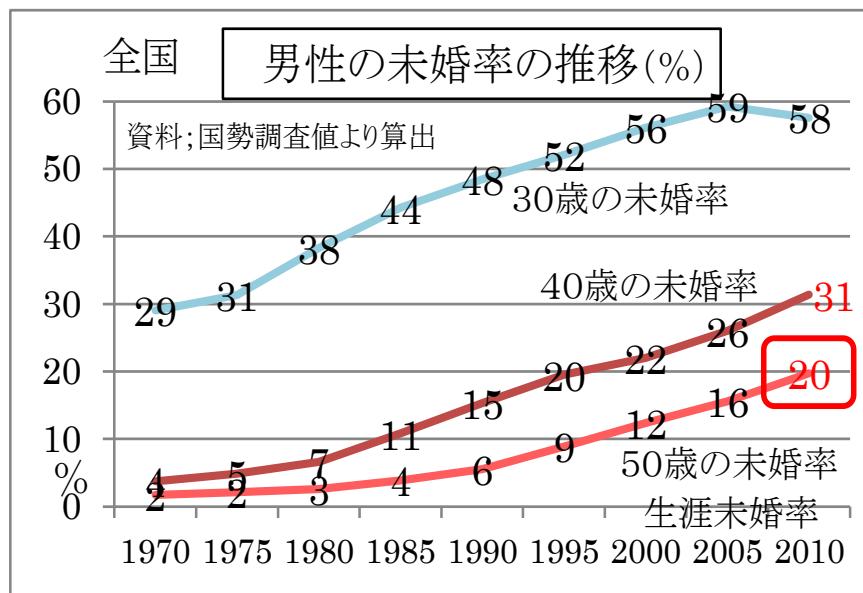


**出生率が回復しなければ、底無しの人口減少と超高齢社会へ
消滅自治体の論理に従えば、日本は消滅国家へ**

出生率低下の主因は 未婚率の上昇による晩婚化と非婚化

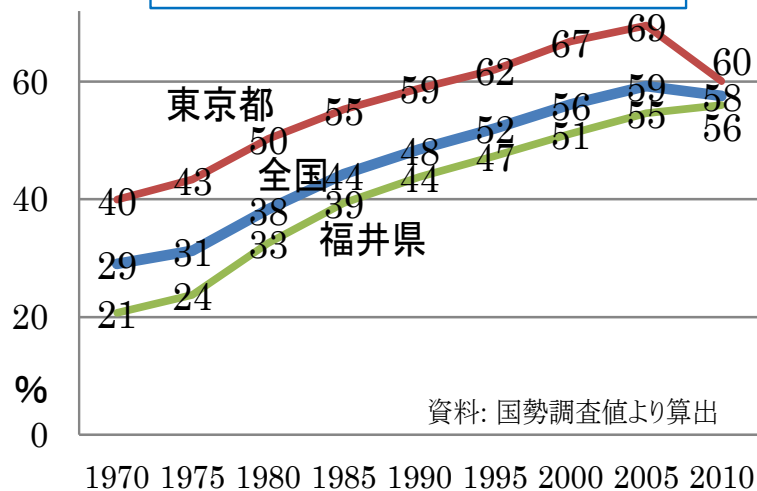
家庭を持たず子育てできない若者の急増
男女共に**家庭を持ちづらい社会**が主因

40歳の未婚率 男性31%で**3人に1人**、女性20%で**5人に1人**
50歳の未婚率 男性20%で5人に1人、女性10%で10人に1人
(生涯未婚率) **非婚社会**
2020年の推計 男性27%で**4人1人**、女性19%で**5人に1人**

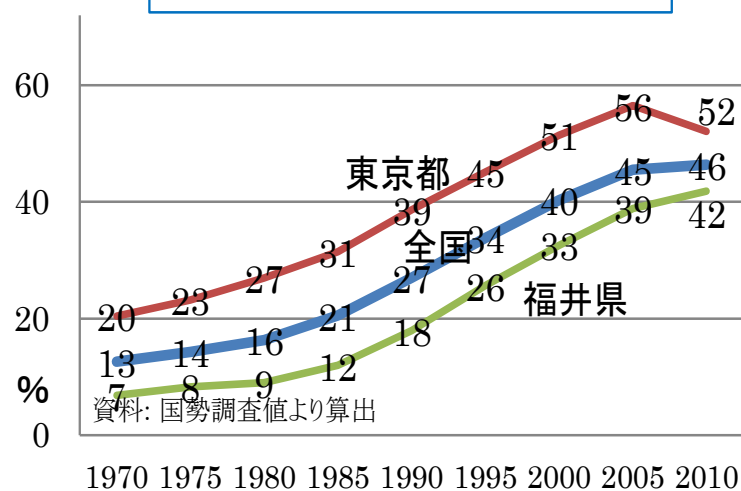


若者が家庭を持ち子育てすることが困難な、劣化した社会

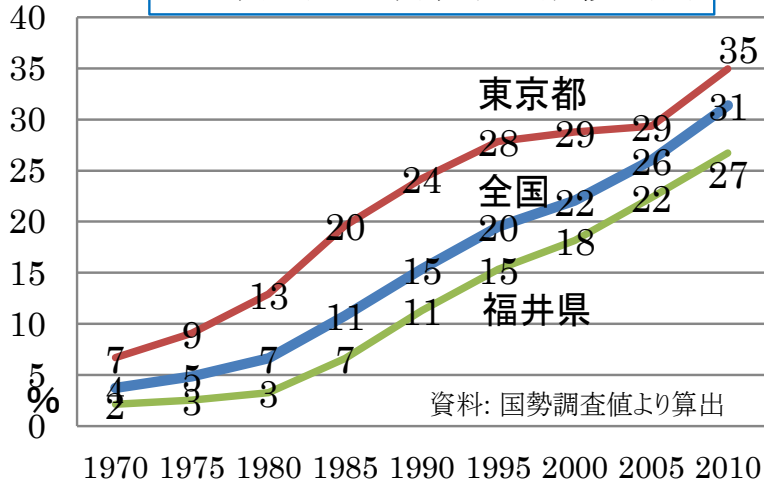
30歳男性の未婚率の推移 (%)



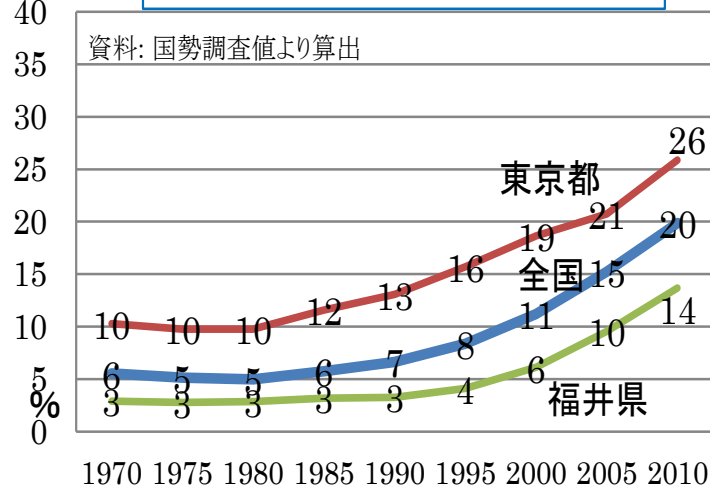
30歳女性の未婚率の推移 (%)



40歳男性の未婚率の推移 (%)



40歳女性の未婚率の推移 (%)



東京都のすさまじいまでの晩婚化と非婚化

40歳の未婚率 男性35%で**3人に1人**、女性26%で**4人に1人**

50歳の未婚率 男性24%で4人に1人、女性17%で6人に1人

(生涯未婚率)

非婚社会？

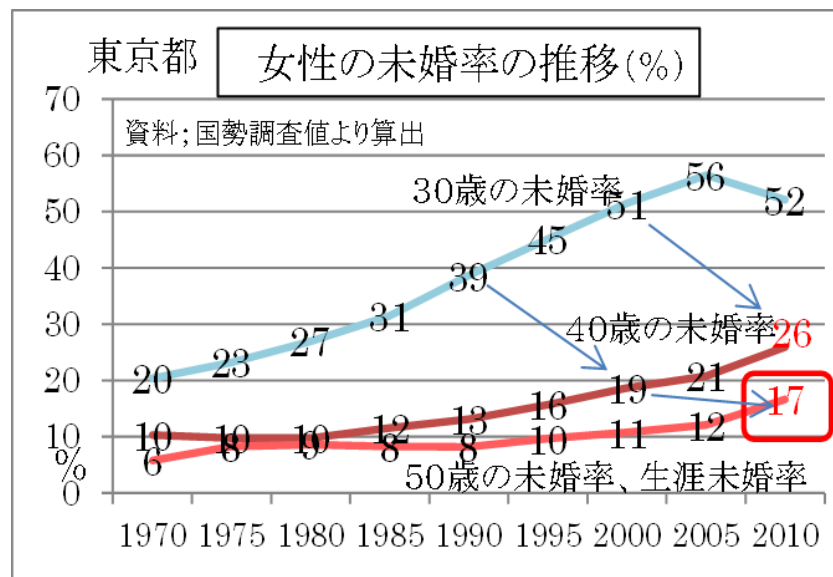
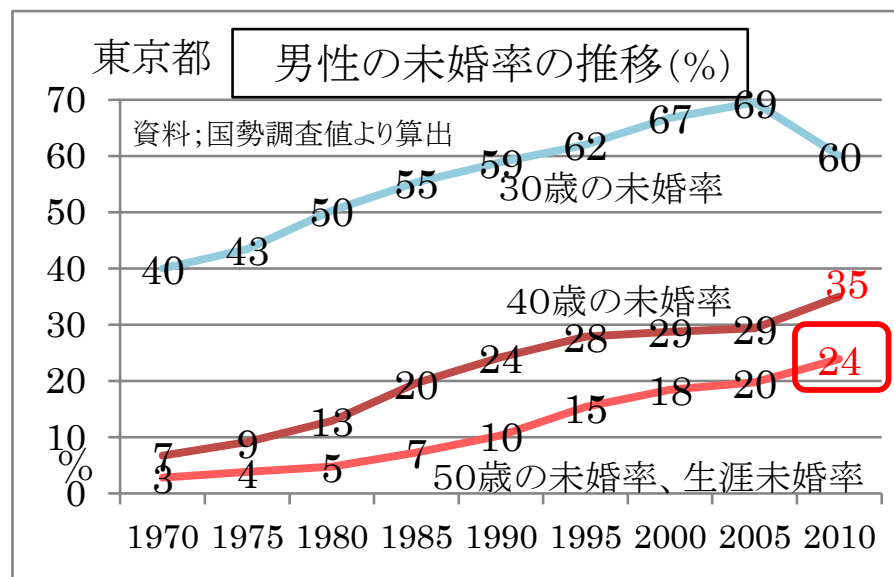
↓2020年の推計 男性30%**3人に1人**、女性24%**4人に1人**

出生率が非常に低く、出産世代女性が集中する大都市圏

人口減対策 = 少子化対策 = 出生率回復には

若者が家庭を持つことを躊躇させる**社会・経済的要因**を

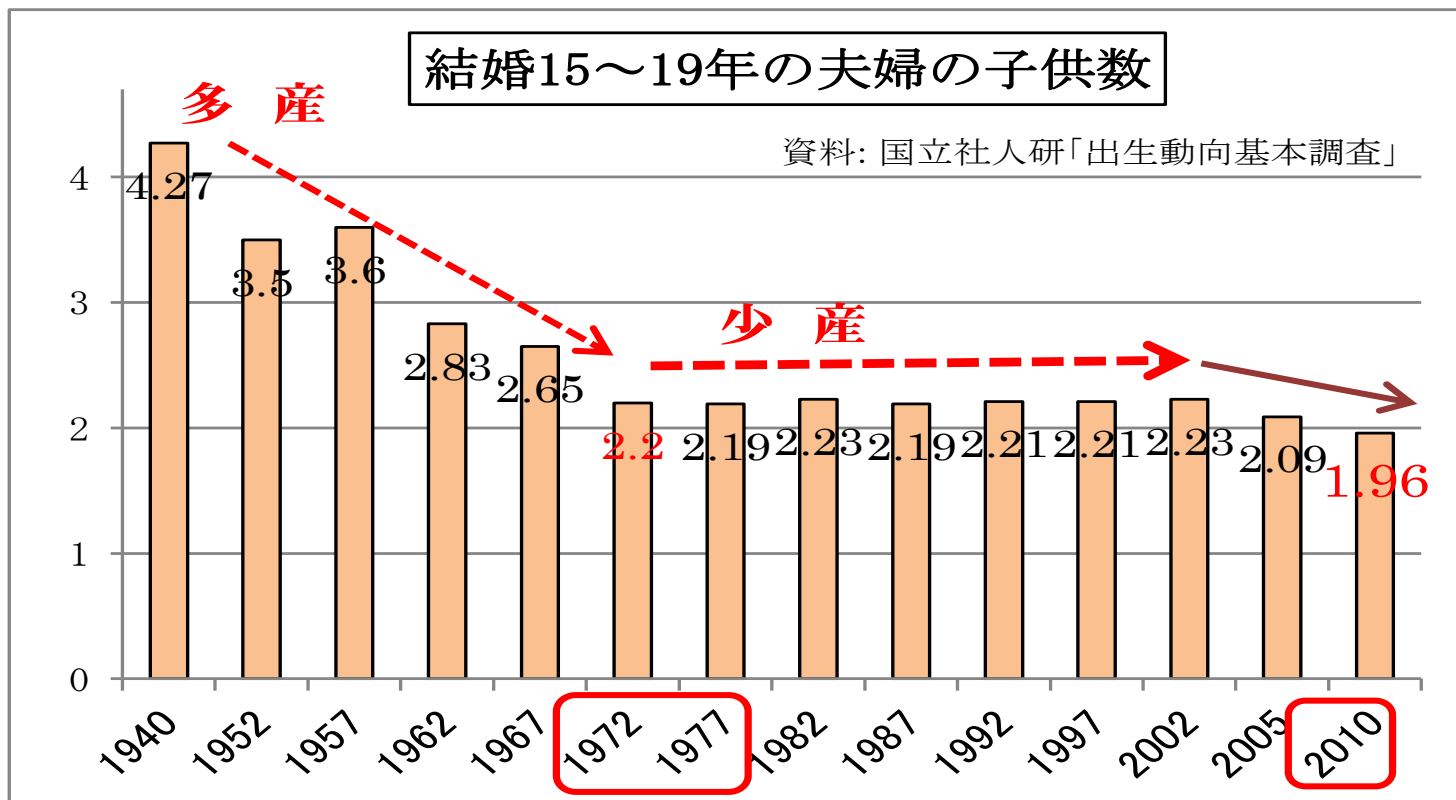
明らかにし、抜本的な社会システムの改革が必要



〔夫婦の子供数〕

少産が一定水準維持から近年の減少傾向に

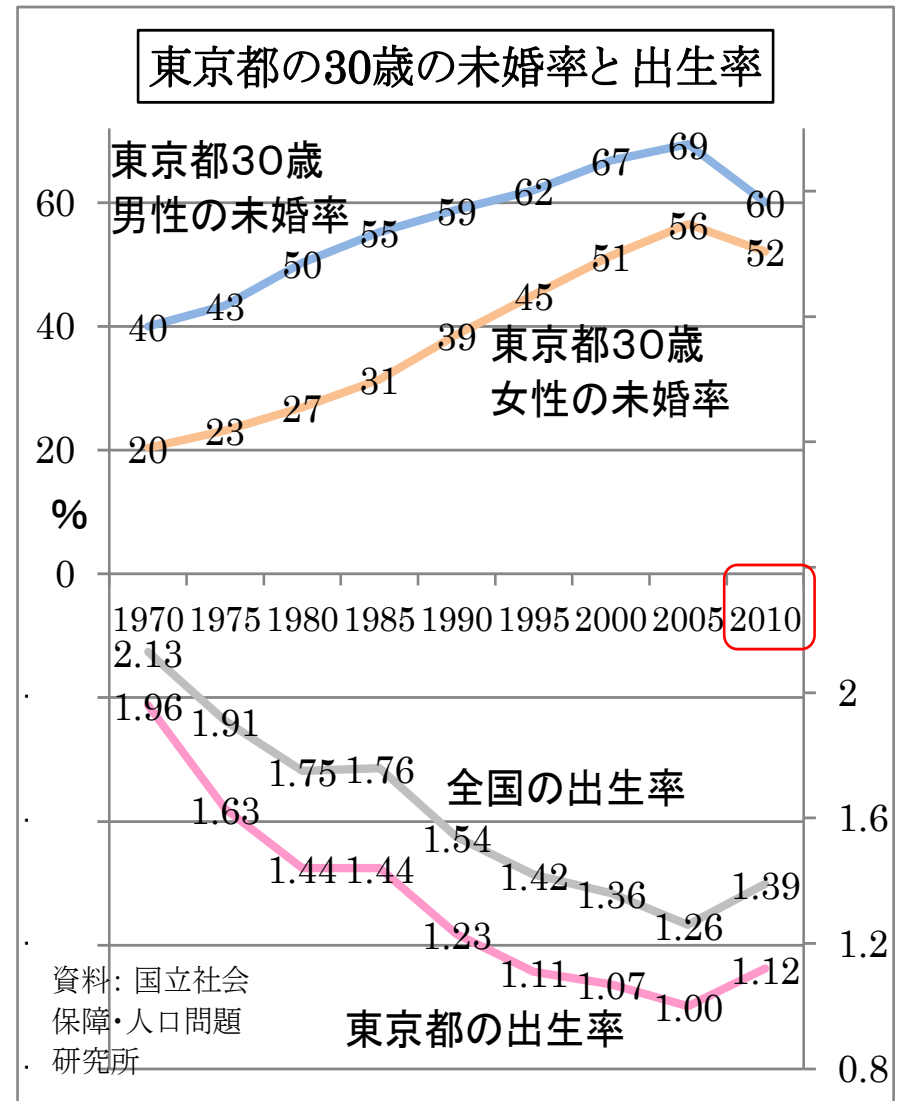
- 結婚から15～19年夫婦の平均子供数を完結出生子供数という
- 1972年以後、多産から2.20人前後の少産に移り一定水準で継続
- 1972年に結婚15～19年というと現在の80歳代の夫婦が中心
- 2005年以後減少傾向に、これは現在の50歳代前半の夫婦



未婚率上昇と出生率低下は**連動**している

東京都の**晩婚の改善**は **出生率の上昇**となった

- 2010年に東京都の30歳前後の未婚率が下がり晩婚化が**改善**されると、出生率も**上昇**した。
- 東京都など大都市の動きが、全国の動向を**先導**している。
- 晩婚化は、**男性と女性が連動**しており、男性の方がはるか進んでいる。
- 未婚率の上昇と出生率の低下は**逆相関**で**連動**している。
- **晩婚化が出生率の低下の原因**であることは**明らか**である。



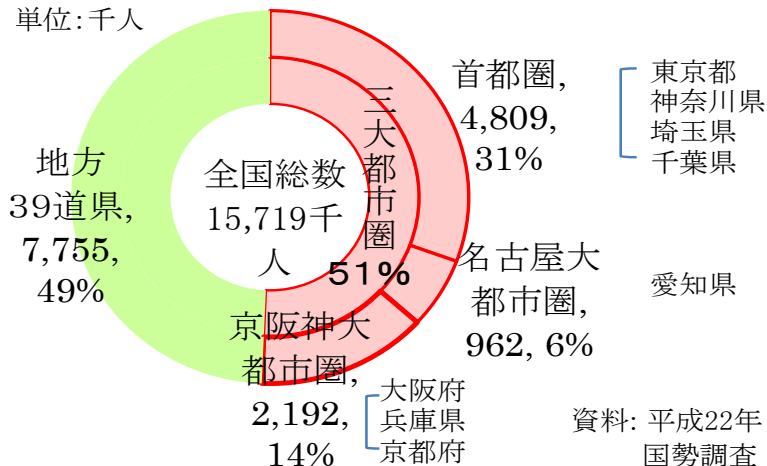
東京都(大都市圏)は人口のブラックホール

出生率回復の鍵は 地方よりも大都市圏にある

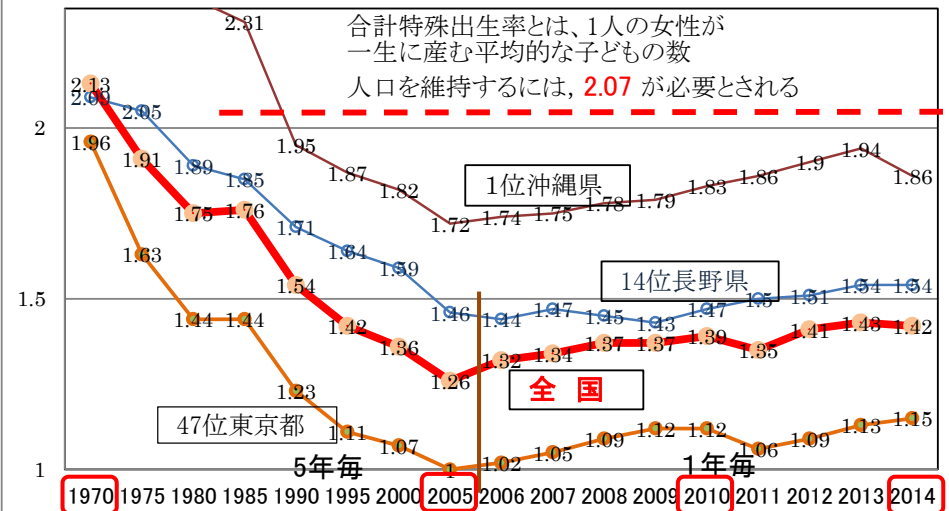
- 三大都市圏8都府県の人口は、全国の47%と約半数を占める
- 20~39歳の出産世代女性人口は、**51%**と**半数以上**を占める
- 出生率が極めて低く、全国平均を下げている最大の要因である
- 東京都人口は2020年まで増加し続け以後微減で危機感が薄い
- 困難さの故か大都市圏の改革は議論する事さえ避けられている

三大都市圏の20~39歳出産世代女性人口

単位:千人



合計特殊出生率の推移



出生率低下の原因 巷で云われる原因と主因

出生率の回復には 主因を見極めることが肝要

- ・ 女性が結婚や出産・子育てに消極的になった[女性の意識]
- ・ 出産する女性の子どもの数が少なくなった[晩婚・晩産化]
 - 子ども2人が多く、一人っ子も少なくない
 - 子ども3人以上が少ない [子育て費用大]
- ・ 出産しない女性が増えた [不妊、非婚化]

[主因] 若者が家庭を持ちづらくなり、未婚率が高まる

男女共に晩婚化・非婚化進む 大都市で顕著

- ・ 収入と雇用の不安定 若者の4割が非正規雇用
- ・ 共働きに対する社会的な子育て支援が不十分
- ・ 職場環境が、子育てと仕事の両立を困難に

■ 有効な人口減対策が **国政で先送り**されてきた

■ 出生率回復の少子化対策に **消極的な論調**

A 少子化とは言いながらも人口は増加してきた……

人口減少は **なんとかなるだろう**、深刻に考えるな

- ・ **経済成長**を続けて行けば、人口減少の問題は克服できる
- ・ **地方**には人口減少からおこる緒問題を克服する力がある
- ・ 人口減少には**利点**も多いので、憂慮することはない
- ・ 西欧先進国のように大量の**外国人移民**を受け入れればよい
- ・ 「**右肩上がり思考**」への馴れから、人口減少を受け入れ難い
- ・ 実効性のある少子化対策 = 出生率の回復策が**分からない**

B 国の人口減対策への疑義

- ・ 戦前の国策「産めよ殖やせよ」への反省（殖やすは不可能だが…）
- ・ **女性への負担**の更なる押しつけではないか
- ・ 結婚や出産は個人の生き方の自由である、女性の権利侵害

C 人口は増加と停滞を繰り返すその**停滞期**に入ったのだ
「人口転換理論」 歴史人口学者
[1]多産多死⇒ [2]近代化により多産少死の人口急増期
[3]やがて**少産少死**の**停滞期**へ「静止人口」
人口減少や出生率低下は摂理であり、**いずれ下げ止まる**

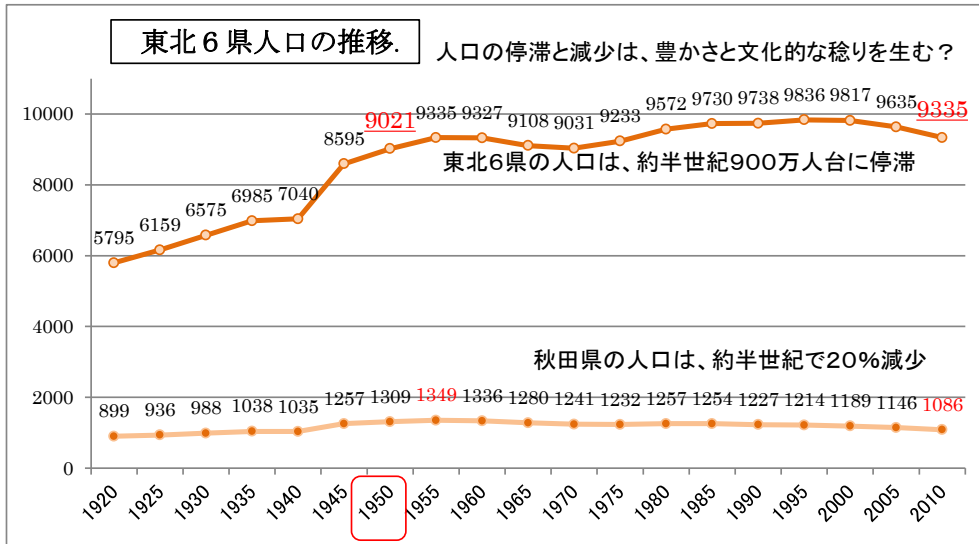
D 「人口減少社会という**希望**」 (千葉大 広井良典氏 など)

増加期 ……○貧困社会が多い ○食糧や資源の不足への不安
○過密社会の息苦しさ ○環境への負荷が大きい

「現在よりもはるかに**大きな『豊かさ』**や**幸福**が実現される」

- ・ 日本は面積に対し人口が増えすぎた 適正水準になる
- ・ 「経済成長」を追い求めてきた**無理・矛盾**や**疲労**
⇒ 空間的・時間的・精神的なゆとりが生まれる
- ・ ローカルなものへの期待 コミュニティー、里山資本主義
- ・ 環境や資源への負荷を小さくし、地球環境の持続が可能に
- ・ 人口は**やがて下げ止まり**、「定常人口」で推移する

人口の停滞期や減少期はそのまま**希望の時代**か

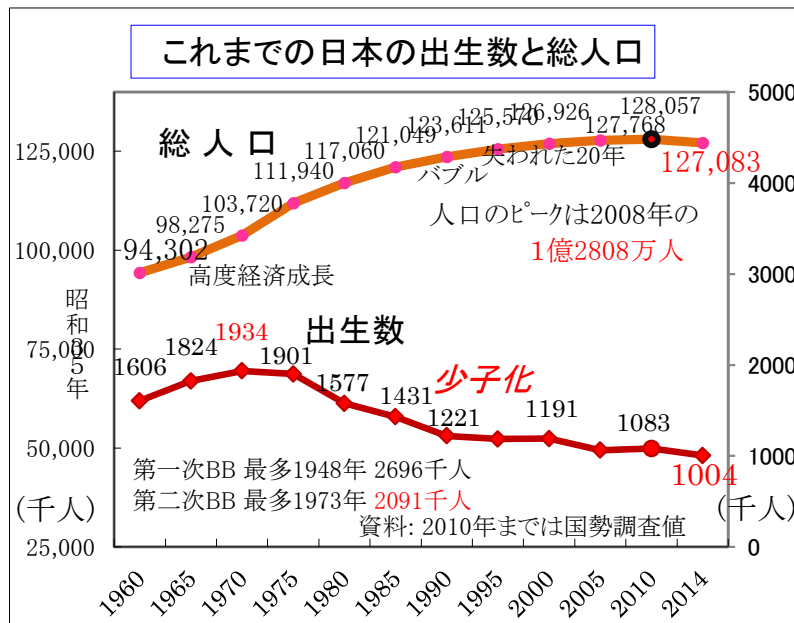


- 東北地方はすでに半世紀をこす停滞

900万人台

スウェーデンに匹敵する人口

秋田県は20%減少



- 日本の人口はすでに30年余の停滞

1984年以来

1億2千万人台

まとめ

- 日本は急速な人口減少時代を迎える
- 人口減少の原因は小産多死
- 出生率低下の主要因は
未婚率の上昇による 晩婚化と非婚化
東京など大都市圏が特にひどい
- 人口減少による 日本社会の未来像は (問題点)
超高齢社会・生産年齢減少社会・肩車型社会
出生率が回復しないと日本は衰亡の危機に
- 国政における対策の遅れ
国全体に危機感の欠如、対策への消極的論調

出生率回復は 国政の急務の課題

人口減対策……少子化対策……出生率の回復

- 現在の出生率 **1.42** が続けば、人口は底無しに減少する
40%以上の超高齢社会、生産年齢人口減少社会が継続
- 出生率の **2.07** 回復は 困難ではあるが実現可能である
⇒ **20%台の高齢化率で、年齢構成のよい静止人口に**
- 後の世代に 希望の持てる社会を受け渡す責任の問題

必要なのは **国全体が危機感を共有** すること